

## 環境 (Environment)

## 環境マネジメント

				2020年度				
第三者認証	ISO14001	日本	-	29工場、4研究所、13グループ会社				
		海外	-	3グループ会社				
	エコアクション21	日本	-	1グループ会社				
			単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
環境関連法規制違反件数			件	-	-	0	0	0
循環型社会								
			単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
原材料使用量			万t	224	221	203	172	173
廃棄物発生量 <sup>*1</sup>	日本		万t	5.4	6.3	2.8	2.8	2.5
	原単位(日本)		t/億円	4.6	5.4	2.4	2.4	2.3
	グローバル		万t	-	-	-	3.1	3.0
	原単位(グローバル)		t/億円	-	-	-	2.5	2.5
有害廃棄物発生量			万t	-	-	-	-	0.2
リサイクル量 <sup>*1</sup>			万t	5.1	5.9	2.4	2.3	2.0
最終処分量(埋め立て量)			万t	-	-	-	-	0.1
食品製品廃棄量削減率			%	基準年	△ 15.3	△ 21.9	△ 25.1	△ 29.3
プラスチック使用削減率			%	-	基準年	△ 8.2	△ 9.8	△ 11.7

## 環境 (Environment)

## 水資源

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
取水水量(エリア別) <sup>*2</sup>	グローバル	千m <sup>3</sup>	-	24,082	23,483	23,397	21,895	
	原単位(グローバル)	千m <sup>3</sup> /億円	-	1.94	1.87	1.87	1.84	
	日本	千m <sup>3</sup>	24,104	22,305	22,056	21,979	20,513	
	原単位(日本)	千m <sup>3</sup> /億円	2.07	1.92	1.89	1.89	1.86	
	中国 <sup>*3</sup>	千m <sup>3</sup>	-	1,192	878	903	845	
	アジア(中国を除く) <sup>*4</sup>	千m <sup>3</sup>	-	511	487	459	479	
	北米・欧州 <sup>*5</sup>	千m <sup>3</sup>	-	74	62	56	58	
取水水量(取水源別) <sup>*2</sup>	淡水合計	千m <sup>3</sup>	-	-	-	23,397	21,895	
		%	-	-	-	100	100	
	上水	千m <sup>3</sup>	-	-	-	2,619	2,391	
		%	-	-	-	11	11	
	工業用水	千m <sup>3</sup>	-	-	-	5,329	4,888	
		%	-	-	-	23	22	
	河川・湖沼	千m <sup>3</sup>	-	-	-	0	0	
		%	-	-	-	0	0	
	地下水	千m <sup>3</sup>	-	-	-	15,446	14,613	
		%	-	-	-	66	67	
	雨水	千m <sup>3</sup>	-	-	-	3	3	
		%	-	-	-	0	0	
排水水量(エリア別) <sup>*2</sup>	グローバル	千m <sup>3</sup>	-	-	20,586	19,437	18,225	
	日本	千m <sup>3</sup>	20,255	17,914	19,702	18,415	17,248	
	中国 <sup>*3</sup>	千m <sup>3</sup>	-	-	696	790	761	
	アジア(中国を除く) <sup>*4</sup>	千m <sup>3</sup>	-	-	141	180	162	
	北米・欧州 <sup>*5</sup>	千m <sup>3</sup>	-	-	47	53	54	
排水水量(排水先別) <sup>*2</sup>	合計	千m <sup>3</sup>	-	-	-	19,437	18,225	
		%	-	-	-	100	100	
	下水道	千m <sup>3</sup>	-	-	-	8,729	8,156	
		%	-	-	-	45	45	
	河川放流	千m <sup>3</sup>	-	-	-	10,614	9,991	
		%	-	-	-	55	55	
	海域	千m <sup>3</sup>	-	-	-	0	0	
		%	-	-	-	0	0	
	地下水	千m <sup>3</sup>	-	-	-	94	78	
		%	-	-	-	0	0	
	生物多様性							
			単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生産拠点における生物多様性の保全活動の実施率		%	-	-	-	-	38.8 <sup>*6</sup>	
	日本	%	-	-	62.0	80.8	36.2 <sup>*6</sup>	
	海外	%	-	-	-	-	45.0 <sup>*6</sup>	

## 環境 (Environment)

脱炭素社会

			単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー使用量			原油換算・万kℓ	24.5	24.0	24.6	26.0	24.8
			TJ	9,462	9,281	9,845	10,714	9,766
			原単位	kl/億円	21.0	20.7	21.1	22.4
CO <sub>2</sub> 排出量	日本	Scope1	万t-CO <sub>2</sub>	23.6	23.0	22.8	22.2	21.5
		Scope2 <sup>*2</sup>	万t-CO <sub>2</sub>	28.7	27.4	28.2	27.9	25.4
		原単位 <sup>*7</sup>	t-CO <sub>2</sub> /億円	44.8	43.4	43.7	43.2	42.4
	中国 <sup>*3</sup>	Scope1	万t-CO <sub>2</sub>	0.5	0.3	0.5	0.5	0.3
		Scope2	万t-CO <sub>2</sub>	3.5	3.0	2.5	2.2	2.6
	アジア (中国を除く) <sup>*4</sup>	Scope1	万t-CO <sub>2</sub>	1.5	1.3	1.1	1.0	1.0
		Scope2	万t-CO <sub>2</sub>	5.3	5.5	5.2	4.7	3.6
	北米・欧州 <sup>*5</sup>	Scope1	万t-CO <sub>2</sub>	1.1	1.3	1.1	1.1	1.1
		Scope2	万t-CO <sub>2</sub>	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8
	日本	Scope3 合計	万t-CO <sub>2</sub>	-	203.5	318.9	303.5	294.9
		1.購入した製品・サービス	万t-CO <sub>2</sub>	-	176.3	243.7	234.3	226.1
		2.資本財	万t-CO <sub>2</sub>	-	22.5	22.4	22.3	21.3
		3.Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	万t-CO <sub>2</sub>	-	1.9	2.0	2.2	2.1
		4.輸送、配送(上流)	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	25.2	24.4	24.3
		5.事業活動から出る廃棄物	万t-CO <sub>2</sub>	-	1.6	1.2	1.7	1.1
		6.出張	万t-CO <sub>2</sub>	-	0.2	0.2	0.2	0.2
		7.雇用者の通勤	万t-CO <sub>2</sub>	-	0.4	0.4	0.4	0.4
		8.リース資産(上流)	万t-CO <sub>2</sub>	-	算定外	算定外	算定外	算定外
		9.輸送、配送(下流)	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	17.7	13.5	15.6
		10.販売した製品の加工	万t-CO <sub>2</sub>	-	除外	除外	除外	除外
11.販売した製品の使用		万t-CO <sub>2</sub>	-	算定外	算定外	算定外	算定外	
12.販売した製品の廃棄		万t-CO <sub>2</sub>	-	0.6	6.1	4.4	3.9	
13.リース資産(下流)		万t-CO <sub>2</sub>	-	算定外	算定外	算定外	算定外	
14.フランチャイズ		万t-CO <sub>2</sub>	-	算定外	算定外	算定外	算定外	
15.投資	万t-CO <sub>2</sub>	-	算定外	算定外	算定外	算定外		
グローバル	Scope3合計	万t-CO <sub>2</sub>	-	-	-	325.3	313.7	
エコカー保有 <sup>*8</sup>			台	629	508	558	574	660
太陽光発電によるCO <sub>2</sub> 排出の削減			t-CO <sub>2</sub>	590	595	570	670	1,467

## 環境 (Environment)

Scope3の算定方法		
カテゴリ	算出方法	対象・排出原単位等
1. 購入した製品・サービス	使用データ: 原材料の購入金額(百万円) 計算方法: 原材料の購入金額 × 各原材料の排出原単位	範囲: (株)明治グループ <sup>*9</sup> 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ <sup>*10</sup> 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所  2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位: 環境省DB <sup>*11</sup> 産業連関表ベースの排出原単位
2. 資本財	使用データ: 設備投資金額(百万円) 計算方法: 設備投資金額(百万円) × 資本財の排出原単位	範囲: 明治グループ <sup>*12</sup> 排出原単位: 環境省DB <sup>*11</sup> 資本財の価格当たり排出原単位
3. Scope1.2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	使用データ: 各エネルギー使用量(電気・蒸気) 計算方法: 購入分のエネルギー使用量 × エネルギー種別の使用量当たりの排出原単位	範囲: 明治グループ <sup>*12</sup> 排出原単位: 環境省DB <sup>*11</sup> 電気・熱使用量当たりの排出原単位 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ)
4. 輸送、配送(上流)	使用データ: 原材料の購入重量(t) 計算方法: ①原材料の購入重量 × 輸送シナリオ(走行距離: 500km、積載率60%の10tトラック)から得られた係数 ②(株)明治の物流からのCO <sub>2</sub> 排出量(特定荷主分) 上記①と②を加算して算出	範囲: (株)明治グループ <sup>*9</sup> 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ <sup>*10</sup> 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ)  排出原単位: 環境省DB <sup>*11</sup> 温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位
5. 事業活動から出る廃棄物	使用データ: 種別の廃棄物重量(t) 計算方法: 種別の廃棄物排出量(t) × 廃棄物種別の排出原単位	範囲: (株)明治グループ <sup>*9</sup> 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ <sup>*10</sup> 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ)  排出原単位: 環境省DB <sup>*11</sup> 廃棄物種類別の排出原単位
6. 出張	使用データ: 明治グループ従業員数 計算方法: 明治グループ従業員数 × 従業員数当たりの排出原単位	範囲: 明治グループ <sup>*12</sup> 排出原単位: 環境省DB <sup>*11</sup> 従業員当たり排出原単位
7. 雇用者の通勤	使用データ: 明治グループ従業員、年間勤務日数 計算方法: 明治グループ従業員数(人) × 年間勤務日数 × 勤務日数当たりの排出原単位	範囲: 明治グループ <sup>*12</sup> 排出原単位: 環境省DB <sup>*11</sup> 従業員数・勤務日数当たり排出原単位
8. リース資産(上流)	算定外	-
9. 輸送、配送(下流)	使用データ: 総製品販売量(t) 計算方法: 総製品販売量(t) × 輸送シナリオ(積載率10%の10tトラックを使用)から得られた係数	範囲: (株)明治グループ <sup>*9</sup> 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ <sup>*10</sup> 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位: 環境省DB <sup>*11</sup> 温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位
10. 販売した製品の加工	除外(少量のため)	-
11. 販売した製品の使用	算定外	-
12. 販売した製品の廃棄	使用データ: 販売した商品の包材量(t) 計算方法: 販売した商品の包材量(t) × 廃棄物種別の排出原単位	範囲: (株)明治グループ <sup>*9</sup> 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ <sup>*10</sup> 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位: 環境省DB <sup>*11</sup> 廃棄物種類別の排出原単位
13. リース資産(下流)	算定外	-
14. フランチャイズ	算定外	-
15. 投資	算定外	-

## 環境 (Environment)

化学物質の適正な管理<sup>\*13</sup>

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
PRTR排出量	t	15.1	16.1	1.2	9.4	9.8
(13)アセトニトリル	t	0.4	0.1	0.0	0.1	0.2
(127)クロロホルム	t	4.5	4.2	0.0	1.3	1.6
(150)1,4-ジオキサン	t	0.1	1.9	-	-	-
(186)塩化メチレン	t	9.2	8.5	-	7.3	7.2
(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
(342)ピリジン	t	0.0	-	0.0	-	-
(411)ホルムアルデヒド	t	-	-	0.5	-	-
(438)メチルナフタレン	t	0.7	0.6	0.7	0.8	0.8
PRTR移動量	t	625.8	386.0	291.8	56.4	394.6
(13)アセトニトリル	t	25.5	32.8	7.4	2.5	3.6
(127)クロロホルム	t	1.5	2.8	53.0	0.0	29.8
(150)1,4-ジオキサン	t	1.9	2.7	-	-	-
(186)塩化メチレン	t	110.0	107.9	-	32.9	25.0
(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	478.0	239.4	231.3	20.9	336.2
(342)ピリジン	t	8.9	-	-	-	-
(411)ホルムアルデヒド	t	-	-	0.1	-	-
(438)メチルナフタレン	t	0.0	0.0	0.0	-	0.0
NO <sub>x</sub> 排出量	t	139	136	135	141	141
SO <sub>x</sub> 排出量	t	76	65	64	69	66
VOC(大気排出量)	t	-	-	-	-	561.7

「環境」に関するデータは、記載のない限り連結子会社を含む国内明治グループが対象。  
2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)熊本事業所を範囲として含み、2019年度から同社の全拠点を範囲に含む。

- \*1 2018年度より廃棄物総量の集計対象範囲を、生産系拠点から排出される産業廃棄物のみとしました。
- \*2 過去に遡って数値を変更。
- \*3 5工場を集計。
- \*4 4工場を集計。
- \*5 4工場を集計。(2019年度までは3工場を集計)
- \*6 2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を中止したり、参加していた自治体の活動が中止されたため実施率が低くなった。
- \*7 国内CO<sub>2</sub>排出量(Scope1、2)の原単位。
- \*8 2017年度までは(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)単体の合算、2018年度からはKMバイオロジクス(株)を含む。
- \*9 (株)明治及びび子会社。
- \*10 Meiji Seika ファルマ(株)及びび子会社。
- \*11 環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」。
- \*12 明治HD、(株)明治及びびグループ会社、Meiji Seika ファルマ(株)及びびグループ会社。2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。
- \*13 表中の「-」はPRTR法の報告数値(年間取扱量 1t以上)未滿を示す。

## 社会 (Society)

人材		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員数(明治グループ全体)		人	16,726	16,296	17,608	17,571	17,832
	男性	人	-	-	-	-	12,585
		%	-	-	-	-	71
	女性	人	-	-	-	-	5,247
		%	-	-	-	-	29
有期契約従業員数(明治グループ全体)		人	9,654	9,257	9,723	9,234	8,369
従業員数 <sup>*1</sup>		人	8,517	8,538	9,501	9,463	9,537
	男性	人	6,657	6,676	7,223	7,140	7,148
	女性	人	1,860	1,862	2,278	2,323	2,389
有期契約従業員数		人	4,087	3,899	4,625	4,576	4,659
	男性	人	1,558	1,506	1,672	1,709	1,812
	女性	人	2,529	2,393	2,953	2,867	2,847
平均勤続年数		年.月	16.07	16.11	16.10	17.02	17.04
	男性	年.月	17.05	17.09	17.11	18.03	18.04
	女性	年.月	13.10	13.11	13.06	13.12	14.00
平均年齢		歳(YY.MM)	39.07	39.11	39.12	40.05	40.09
	男性	歳(YY.MM)	40.05	40.10	41.01	41.05	41.10
	女性	歳(YY.MM)	36.04	36.06	36.06	37.03	37.07
自己都合離職率		%	-	-	-	-	1.60
	新卒者のうち3年未満の 自己都合離職率	%	9.5	9.3	8.9	8.9	11.4
新入社員数		人	244	278	356	342	395
	男性	人	141	174	210	198	256
	女性	人	103	104	146	144	139
女性管理職比率		%	2.1	2.6	3.1	3.4	3.7
女性リーダー		人	109	119	171	189	208
女性役員比率 <sup>*2</sup>		%	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3
教育訓練費用(従業員1人あたり) <sup>*3</sup>		円	36,000	32,000	21,000	34,000	16,000
教育訓練時間(従業員1人あたり)		h	-	-	-	-	0.27
人権研修参加者 <sup>*3*4</sup>		人	375	431	372	326	306
障がい者雇用率 <sup>*5</sup>		%	2.10	2.20	2.29	2.28	2.47
定年再雇用希望者 <sup>*3</sup>		人	128	93	83	118	126
定年再雇用率 <sup>*3</sup>		%	100	100	100	100	100

## 社会 (Society)

## 労働

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
平均残業時間(従業員1人当たり)		時間/月	12.5	12.8	13.0	12.7	10.1
年次有給休暇取得率		%	56.8	63.8	67.0	71.5	67.3
育児休業取得者	男性	人	24	30	40	68	90
	女性		178	222	248	335	330
育児短時間勤務者	男性	人	2	2	3	6	7
	女性		200	229	262	385	402
育児休業後、6カ月後の復職率		%	100	100	100	100	100
育児休業後定着率		%	100	100	98	99	100
介護休暇・休業利用者		人	6	5	7	12	13
ボランティア休暇取得者		人	3	1	5	4	0
組合加入比率 <sup>*6</sup>		%	100	100	100	100	100
休業災害件数		件	-	-	-	-	-
	日本	件	-	-	14	14	13
	海外	件	-	-	-	-	-
休業災害度数率 <sup>*7</sup>		-	-	-	-	1.14	1.03
	日本	-	0.47	0.69	0.71	0.86	0.86
	海外	-	-	-	-	1.82	1.52
	日本の製造業平均 <sup>*8</sup>	-	1.15	1.02	1.20	1.20	1.21
休業災害強度率 <sup>*9</sup>		-	-	-	-	0.0534	0.0198
	日本	-	0.0117	0.0328	0.0494	0.0523	0.0214
	海外	-	-	-	-	0.0630	0.0031
	日本の製造業平均 <sup>*8</sup>	-	0.07	0.08	0.10	0.10	0.07
労働災害死者数 <sup>*7</sup>		人	-	-	-	0	0
	日本	人	0	0	0	0	0
	海外	人	-	-	-	0	0

## 社会 (Society)

社会	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
健康志向商品の創出	品	-	-	47	20	28
付加価値型栄養商品の創出	品	-	-	32	45	46
超高齢社会に貢献する商品の創出	品	-	-	6	2	2
認証パーム油への切り替え率	%	0	1	7	21	68
森林認証紙(FSC、PEFC)および古紙を含む紙原材料の使用率 <sup>*10</sup>	%	-	-	55	60	77

「社会」の人材に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。

「社会」の労働に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2019年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。

\*1 従業員：雇用期間を定めない従業員。

\*2 明治ホールディングス(株)が対象。

\*3 明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2019年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。

\*4 「明治グループ人権ポリシー」に基づき、明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)の新入社員と管理職昇格者を対象に実施。

\*5 2016年度・2017年度：明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)が対象

2018年度・2019年度：明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)が対象、2020年度：国内明治グループが対象

\*6 ユニオンショップ制度を採用、管理職を除く対象となる明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)在籍の従業員の比率。

\*7 2016年度～2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)の工場、研究所を対象範囲に含む(ただし、KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製菓(株)は除く)。2019年度より国内連結子会社、沖縄明治乳業(株)および(株)明治とMeiji Seikaファルマ(株)の生産系海外グループ会社の全ての事業所を対象範囲に含む。

休業災害強度率：死傷者数÷延べ労働時間数×100万

\*8 出典：厚生労働省「労働災害動向調査」

\*9 2016年度～2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)の工場、研究所を対象範囲に含む(ただし、KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製菓(株)は除く)。2019年度から国内連結子会社、沖縄明治乳業(株)および(株)明治の生産系海外グループ会社を対象範囲に含む。

休業災害強度率：労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000

\*10 国内明治グループが対象。2019年度よりKMバイオロジクス(株)を含む。



## ガバナンス(Governance)

支払法人税額				
	単位	2017年度	2018年度	2019年度
日本	百万円	29,143	30,721	36,038
海外	百万円	1,419	1,780	2,071